

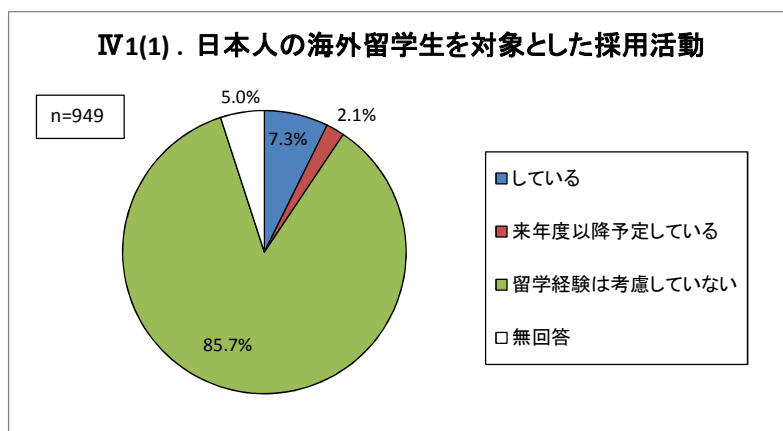
IV 日本人の海外留学生の採用等について

1 日本人の海外留学生の採用について

(1) 日本人の海外留学生を対象とした採用活動

日本人の海外留学生を対象とした採用活動を実施しているかについて伺ったところ、7.3%が「している」、85.7%が「留学経験は考慮していない」と回答した。

全体	している	来年度以降予定している	留学経験は考慮していない	無回答
949	69	20	813	47
100.0	7.3	2.1	85.7	5.0



業種別クロス集計表

	全 体	し て い る	来 年 度 以 降 予 定 し て い る	い 留 学 経 験 は 考 慮 し て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	69 7.3	20 2.1	813 85.7	47 5.0	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	2 1.5	2 1.5	122 90.4	9 6.7
	製造業	238 100.0	16 6.7	6 2.5	204 85.7	12 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	-	1 8.3	11 91.7	-
	情報通信業	108 100.0	10 9.3	3 2.8	91 84.3	4 3.7
	運輸業、郵便業	19 100.0	2 10.5	-	15 78.9	2 10.5
	卸売業、小売業	199 100.0	18 9.0	2 1.0	171 85.9	8 4.0
	金融業、保険業	10 100.0	-	-	10 100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	5 25.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	3 12.5	1 4.2	19 79.2	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	-	15 83.3	1 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	12 85.7	-
	教育、学習支援業	10 100.0	1 10.0	-	9 90.0	-
	医療、福祉	10 100.0	-	-	10 100.0	-
	複合サービス業	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	5 7.4	2 2.9	59 86.8	2 2.9
	その他	18 100.0	2 11.1	-	16 88.9	-
	無回答	41 100.0	2 4.9	1 2.4	33 80.5	5 12.2

従業員数別クロス集計表

		全 体	し て い る	来 年 度 以 降 予 定 し て い る	い 留 学 経 験 は 考 慮 し て い な	無 回 答
全 体		949	69	20	813	47
		100.0	7.3	2.1	85.7	5.0
従 業 員 数 (人)	100～299	471	29	10	414	18
		100.0	6.2	2.1	87.9	3.8
	300～499	142	10	1	125	6
		100.0	7.0	0.7	88.0	4.2
	500～999	75	8	1	64	2
		100.0	10.7	1.3	85.3	2.7
	1000～4999	77	9	2	64	2
		100.0	11.7	2.6	83.1	2.6
	5000～9999	6	2	-	3	1
	100.0	33.3	-	50.0	16.7	
10000～	3	2	-	1	-	
	100.0	66.7	-	33.3	-	
無回答	175	9	6	142	18	
	100.0	5.1	3.4	81.1	10.3	

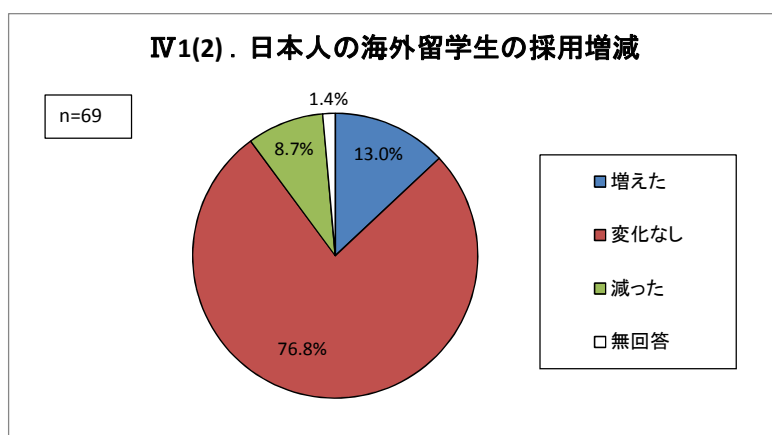
本社所在地別クロス集計表

		全 体	し て い る	来 年 度 以 降 予 定 し て い る	い 留 学 経 験 は 考 慮 し て い な	無 回 答
全 体		949	69	20	813	47
		100.0	7.3	2.1	85.7	5.0
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	1	1	56	1
		100.0	1.7	1.7	94.9	1.7
	関東(東京以外)	117	10	3	96	8
		100.0	8.5	2.6	82.1	6.8
	東京	285	36	5	231	13
		100.0	12.6	1.8	81.1	4.6
	中部	189	8	7	168	6
		100.0	4.2	3.7	88.9	3.2
	近畿	127	8	2	109	8
		100.0	6.3	1.6	85.8	6.3
中国・四国	86	3	1	78	4	
	100.0	3.5	1.2	90.7	4.7	
九州	60	1	-	56	3	
	100.0	1.7	-	93.3	5.0	
無回答	26	2	1	19	4	
	100.0	7.7	3.8	73.1	15.4	

(2) 日本人の海外留学生の採用増減

さらに(1)で「している」と回答した企業69社に、日本人海外留学生の採用増減について伺ったところ、「増えた」と回答した企業が13.0%、「減った」と回答した企業が8.7%であった。

全 体	増 え た	変 化 な し	減 っ た	無 回 答
69	9	53	6	1
100.0	13.0	76.8	8.7	1.4



業種別クロス集計表

	全 体	増 え た	変 化 な し	減 っ た	無 回 答	
全 体	69 100.0	9 13.0	53 76.8	6 8.7	1 1.4	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	2 100.0	-	
	製造業	16 100.0	-	15 93.8	1 6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	
	情報通信業	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0	
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	2 100.0	-	
	卸売業、小売業	18 100.0	4 22.2	12 66.7	1 5.6	1 5.6
	金融業、保険業	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	3 100.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	医療、福祉	-	-	-	-	
	複合サービス業	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	-	5 100.0	-	
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	

従業員数別クロス集計表

		全 体	増 え た	変 化 な し	減 っ た	無 回 答
全 体		69 100.0	9 13.0	53 76.8	6 8.7	1 1.4
従 業 員 数 (人)	100～299	29 100.0	3 10.3	25 86.2	-	1 3.4
	300～499	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
	500～999	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
	1000～4999	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-
	5000～9999	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	10000～	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
	無回答	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-

本社所在地別クロス集計表

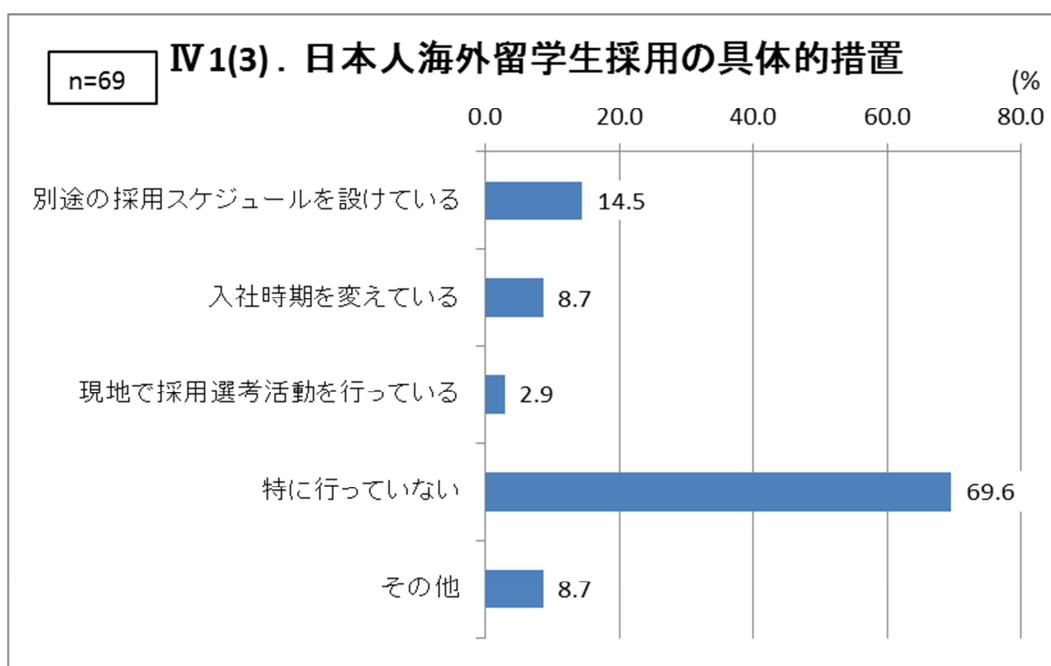
		全 体	増 え た	変 化 な し	減 っ た	無 回 答
全 体		69 100.0	9 13.0	53 76.8	6 8.7	1 1.4
本 社 所 在 地	北海道・東北	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	関東(東京以外)	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	-
	東京	36 100.0	3 8.3	31 86.1	1 2.8	1 2.8
	中部	8 100.0	-	8 100.0	-	-
	近畿	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-
	中国・四国	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
	九州	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-

(3) 日本人海外留学生採用の具体的措置（複数回答可）

日本人の海外留学生の採用のために講じている措置について伺ったところ、「別途の採用スケジュールを設けている」は14.5%、「入社時期を変えている」は8.7%であった。

（(1) で「している。」と回答した69社を母数とする。）

全 体	別途の採用スケジュールを設けている	入社時期を変えている	現地で採用選考活動を行っている	特に行っていない	その他
69	10	6	2	48	6
100.0	14.5	8.7	2.9	69.6	8.7



業種別クロス集計表

	全 体	を 別 途 の 採 用 ス ケ ジ ュ ー ル を 設 け て い る	入 社 時 期 を 変 え て い る	現 地 で 採 用 選 考 活 動 を 行 っ て い る	特 に 行 っ て い な い	そ の 他	
全 体	69 100.0	10 14.5	6 8.7	2 2.9	48 69.6	6 8.7	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	0 0.0
	製造業	16 100.0	4 25.0	3 18.8	-	9 56.3	1 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	-	-	-	0 0.0	-
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	-	9 90.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	17 94.4	-
	金融業、保険業	0 0.0	-	-	-	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	-	-	2 40.0	3 60.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	0 0.0	1 100.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	0 0.0	-
	医療、福祉	0 0.0	-	-	-	0 0.0	0 0.0
	複合サービス業	0 0.0	-	-	-	0 0.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	-	0 0.0	1 50.0	-
	無回答	2 100.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

従業員数別クロス集計表

		全 体	を別 途の 採用 スケ ジュ ール を設 けて いる	入 社 時 期 を 変 え て い る	行 現 地 で 採 用 選 考 活 動 を 行 っ て い る	特 に 行 っ て い な い	そ の 他
全 体		69	10	6	2	48	6
		100.0	14.5	8.7	2.9	69.6	8.7
従 業 員 数 (人)	100 ~299	29	2	3	0	20	4
		100.0	6.9	10.3	0.0	69.0	13.8
	300 ~499	10	1	1	0	8	0
		100.0	10.0	10.0	0.0	80.0	0.0
	500 ~999	8	1	1	1	6	-
		100.0	12.5	12.5	12.5	75.0	-
	1000~4999	9	3	1	0	5	1
		100.0	33.3	11.1	0.0	55.6	11.1
5000~9999	2	0	-	0	1	1	
	100.0	0.0	-	0.0	50.0	50.0	
10000 ~	2	1	-	1	1	-	
	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	
無回答	9	2	-	0	7	0	
	100.0	22.2	-	0.0	77.8	0.0	

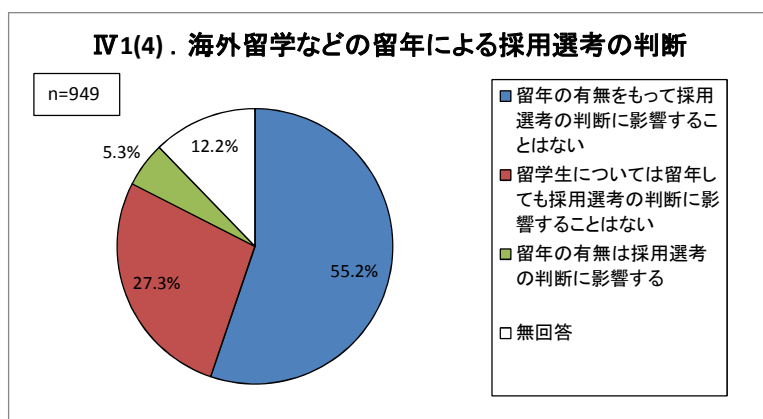
本社所在地別クロス集計表

		全 体	を別 途の 採用 スケ ジュ ール を設 けて いる	入 社 時 期 を 変 え て い る	行 現 地 で 採 用 選 考 活 動 を 行 っ て い る	特 に 行 っ て い な い	そ の 他
全 体		69	10	6	2	48	6
		100.0	14.5	8.7	2.9	69.6	8.7
本 社 所 在 地	北海道・東北	1	-	-	-	1	0
		100.0	-	-	-	100.0	0.0
	関東(東京以外)	10	1	-	2	8	0
		100.0	10.0	-	20.0	80.0	0.0
	東京	36	5	2	0	27	4
		100.0	13.9	5.6	0.0	75.0	11.1
	中部	8	0	3	0	5	0
		100.0	0.0	37.5	0.0	62.5	0.0
	近畿	8	3	0	-	5	0
	100.0	37.5	0.0	-	62.5	0.0	
中国・四国	3	0	-	-	1	1	
	100.0	0.0	-	-	33.3	33.3	
九州	1	-	-	-	0	1	
	100.0	-	-	-	0.0	100.0	
無回答	2	1	1	0	1	-	
	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	-	

(4) 海外留学などの留年による採用選考の判断

海外留学などにより留年したことは、採用選考の判断に影響するか伺ったところ、「留年の有無をもって採用選考の判断に影響することはない」「留学生については留年しても採用選考の判断に影響することはない」と回答した企業の合計が82.5%であった。

全 体	と は な い	選 考 の 判 断 に 影 響 す る 採 用	留 年 の 有 無 は 採 用 選 考 の 判 断 に 影 響 す る	留 年 の 有 無 は 採 用 選 考 の 判 断 に 影 響 す る	留 年 の 有 無 は 採 用 選 考 の 判 断 に 影 響 す る	無 回 答
949	524	259	50	116		
100.0	55.2	27.3	5.3	12.2		



業種別クロス集計表

	全 体	と は な い	留 年 の 有 無 を も つ て 採 用 こ と を 考 へ な い	留 年 の 有 無 を 考 へ な い	留 年 の 有 無 を 考 へ な い	留 年 の 有 無 を 考 へ な い	無 回 答
全 体	949	524	259	50	116		
	100.0	55.2	27.3	5.3	12.2		
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	建設業	135	67	34	8	26	
		100.0	49.6	25.2	5.9	19.3	
	製造業	238	125	72	10	31	
		100.0	52.5	30.3	4.2	13.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	3	-	-	
		100.0	75.0	25.0	-	-	
	情報通信業	108	68	30	5	5	
		100.0	63.0	27.8	4.6	4.6	
	運輸業、郵便業	19	11	6	-	2	
		100.0	57.9	31.6	-	10.5	
	卸売業、小売業	199	114	46	14	25	
		100.0	57.3	23.1	7.0	12.6	
	金融業、保険業	10	6	2	-	2	
		100.0	60.0	20.0	-	20.0	
	不動産業、物品賃貸業	20	12	4	2	2	
		100.0	60.0	20.0	10.0	10.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	24	14	4	4	2	
		100.0	58.3	16.7	16.7	8.3	
	宿泊業、飲食サービス業	18	9	6	-	3	
		100.0	50.0	33.3	-	16.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	14	10	2	1	1	
	100.0	71.4	14.3	7.1	7.1		
教育、学習支援業	10	6	4	-	-		
	100.0	60.0	40.0	-	-		
医療、福祉	10	6	4	-	-		
	100.0	60.0	40.0	-	-		
複合サービス業	5	3	2	-	-		
	100.0	60.0	40.0	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	68	29	25	4	10		
	100.0	42.6	36.8	5.9	14.7		
その他	18	13	4	1	-		
	100.0	72.2	22.2	5.6	-		
無回答	41	22	11	1	7		
	100.0	53.7	26.8	2.4	17.1		

従業員数別クロス集計表

		全 体	と は な い 選 考 の 判 断 に 影 響 す る 採 用 こ と	留 年 の 有 無 に 影 響 す る 採 用 こ と	留 年 の 有 無 に 影 響 す る 採 用 こ と	留 年 の 有 無 に 影 響 す る 採 用 こ と	無 回 答
全 体		949	524	259	50	116	
		100.0	55.2	27.3	5.3	12.2	
従 業 員 数 (人)	100～299	471	267	128	21	55	
		100.0	56.7	27.2	4.5	11.7	
	300～499	142	74	41	10	17	
		100.0	52.1	28.9	7.0	12.0	
	500～999	75	46	19	8	2	
		100.0	61.3	25.3	10.7	2.7	
	1000～4999	77	48	23	3	3	
		100.0	62.3	29.9	3.9	3.9	
	5000～9999	6	5	1	-	-	
		100.0	83.3	16.7	-	-	
10000～	3	3	-	-	-		
	100.0	100.0	-	-	-		
無回答	175	81	47	8	39		
	100.0	46.3	26.9	4.6	22.3		

本社所在地別クロス集計表

		全 体	と は な い 選 考 の 判 断 に 影 響 す る 採 用 こ と	留 年 の 有 無 に 影 響 す る 採 用 こ と	留 年 の 有 無 に 影 響 す る 採 用 こ と	留 年 の 有 無 に 影 響 す る 採 用 こ と	無 回 答
全 体		949	524	259	50	116	
		100.0	55.2	27.3	5.3	12.2	
本 社 所 在 地	北海道・東北	59	29	16	4	10	
		100.0	49.2	27.1	6.8	16.9	
	関東(東京以外)	117	63	28	10	16	
		100.0	53.8	23.9	8.5	13.7	
	東京	285	165	74	20	26	
		100.0	57.9	26.0	7.0	9.1	
	中部	189	103	52	7	27	
		100.0	54.5	27.5	3.7	14.3	
	近畿	127	63	46	5	13	
		100.0	49.6	36.2	3.9	10.2	
中国・四国	86	51	23	3	9		
	100.0	59.3	26.7	3.5	10.5		
九州	60	37	14	1	8		
	100.0	61.7	23.3	1.7	13.3		
無回答	26	13	6	-	7		
	100.0	50.0	23.1	-	26.9		

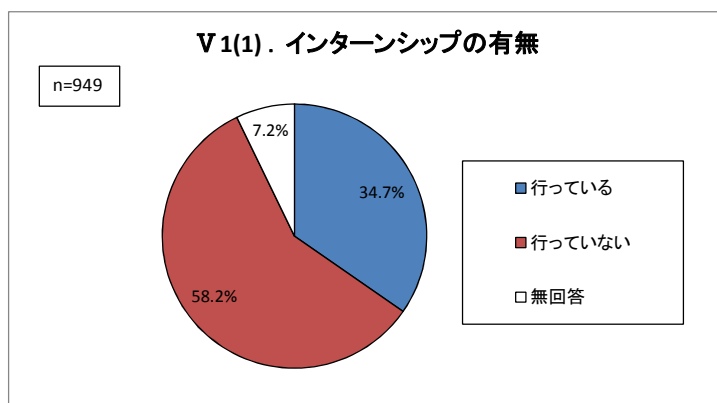
V インターンシップについて

1 インターンシップの実施について

(1) インターンシップの有無

インターンシップを行っているか伺ったところ、「行っている」と回答した企業 34.7%であった。

	行っている	行っていない	無回答
全体	329	552	68
	34.7	58.2	7.2



業種別クロス集計表

	全 体	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答	
全 体	949 100.0	329 34.7	552 58.2	68 7.2	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	建設業	135 100.0	54 40.0	65 48.1	16 11.9
	製造業	238 100.0	89 37.4	139 58.4	10 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-
	情報通信業	108 100.0	39 36.1	60 55.6	9 8.3
	運輸業、郵便業	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
	卸売業、小売業	199 100.0	60 30.2	129 64.8	10 5.0
	金融業、保険業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	8 40.0	9 45.0	3 15.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	8 33.3	15 62.5	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	4 22.2	10 55.6	4 22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-
	教育、学習支援業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
	医療、福祉	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-
	複合サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	68 100.0	19 27.9	43 63.2	6 8.8
	その他	18 100.0	4 22.2	14 77.8	-
	無回答	41 100.0	12 29.3	24 58.5	5 12.2

従業員数別クロス集計表

		全 体	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全 体		949 100.0	329 34.7	552 58.2	68 7.2
従 業 員 数 (人)	100 ~299	471 100.0	156 33.1	288 61.1	27 5.7
	300 ~499	142 100.0	53 37.3	83 58.5	6 4.2
	500 ~999	75 100.0	35 46.7	36 48.0	4 5.3
	1000~4999	77 100.0	37 48.1	32 41.6	8 10.4
	5000~9999	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
	10000 ~	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
	無回答	175 100.0	44 25.1	108 61.7	23 13.1

本社所在地別クロス集計表

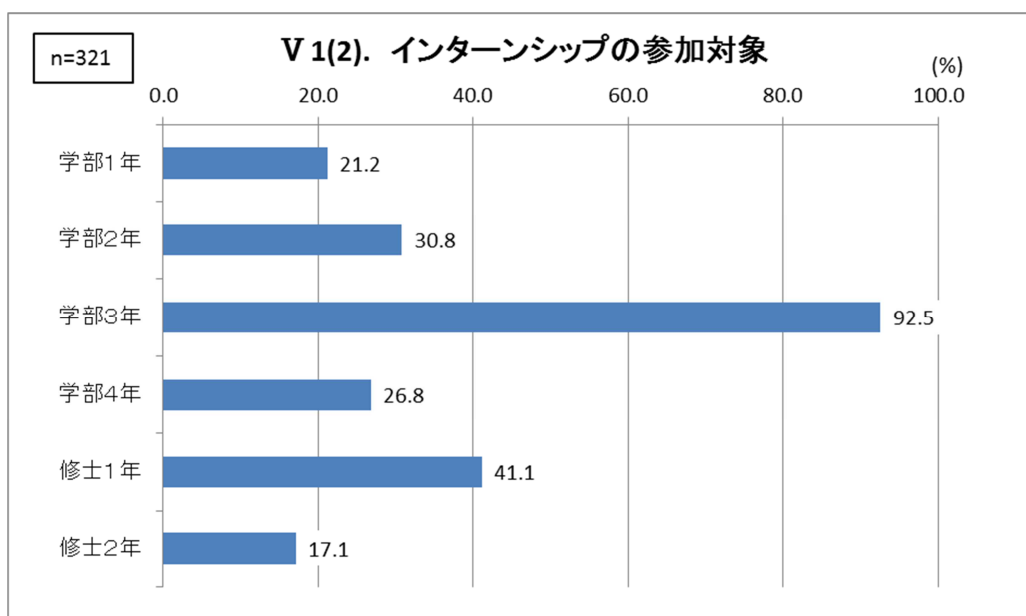
		全 体	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全 体		949 100.0	329 34.7	552 58.2	68 7.2
本 社 所 在 地	北海道・東北	59 100.0	20 33.9	35 59.3	4 6.8
	関東(東京以外)	117 100.0	44 37.6	65 55.6	8 6.8
	東京	285 100.0	87 30.5	175 61.4	23 8.1
	中部	189 100.0	76 40.2	105 55.6	8 4.2
	近畿	127 100.0	37 29.1	82 64.6	8 6.3
	中国・四国	86 100.0	34 39.5	47 54.7	5 5.8
	九州	60 100.0	20 33.3	33 55.0	7 11.7
	無回答	26 100.0	11 42.3	10 38.5	5 19.2

(2) インターンシップの参加対象 (複数回答可)

(1) で「行っている」と回答した企業 329 社に、インターンシップの参加対象は何年生か伺ったところ、「学部3年」と回答した企業が最も多く 92.5%であり、以下、「修士1年」41.1%、「学部2年」30.8%と続いている。

(無回答の8社を除く321社を母数とする。)

全 体	学 部 1 年	学 部 2 年	学 部 3 年	学 部 4 年	修 士 1 年	修 士 2 年
321	68	99	297	86	132	55
100.0	21.2	30.8	92.5	26.8	41.1	17.1



業種別クロス集計表

	全 体	学 部 1 年	学 部 2 年	学 部 3 年	学 部 4 年	修 士 1 年	修 士 2 年	無 回 答
全 体	745 100.0	68 9.1	99 13.3	297 39.9	86 11.5	132 17.7	55 7.4	8 1.1
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	109 100.0	9 8.3	12 11.0	54 49.5	12 11.0	18 16.5	4 3.7
	製造業	179 100.0	11 6.1	23 12.8	76 42.5	17 9.5	34 19.0	12 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	2 12.5	5 31.3	2 12.5	3 18.8	2 12.5
	情報通信業	90 100.0	6 6.7	8 8.9	37 41.1	11 12.2	22 24.4	6 6.7
	運輸業、郵便業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	2 13.3
	卸売業、小売業	128 100.0	13 10.2	21 16.4	54 42.2	14 10.9	16 12.5	9 7.0
	金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	5 26.3	2 10.5	4 21.1	2 10.5
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	2 10.5	7 36.8	3 15.8	3 15.8	2 10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	4 12.5	5 15.6	8 25.0	5 15.6	6 18.8	4 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	3 27.3	-	-
	教育、学習支援業	28 100.0	5 17.9	5 17.9	6 21.4	3 10.7	6 21.4	3 10.7
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2
	複合サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	41 100.0	4 9.8	5 12.2	17 41.5	5 12.2	6 14.6	3 7.3
	その他	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
	無回答	26 100.0	2 7.7	3 11.5	10 38.5	3 11.5	6 23.1	2 7.7

従業員数別クロス集計表

		全 体	学 部 1 年	学 部 2 年	学 部 3 年	学 部 4 年	修 士 1 年	修 士 2 年	無 回 答
全 体		745	68	99	297	86	132	55	8
		100.0	9.1	13.3	39.9	11.5	17.7	7.4	1.1
従業員数（人）	100～299	330	28	43	141	41	50	22	5
		100.0	8.5	13.0	42.7	12.4	15.2	6.7	1.5
	300～499	116	10	14	47	13	25	6	1
		100.0	8.6	12.1	40.5	11.2	21.6	5.2	0.9
	500～999	85	9	14	34	6	18	4	-
		100.0	10.6	16.5	40.0	7.1	21.2	4.7	-
	1000～4999	101	11	11	34	12	22	11	-
		100.0	10.9	10.9	33.7	11.9	21.8	10.9	-
	5000～9999	7	1	1	2	1	1	1	-
		100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-
	10000～	12	2	2	2	2	2	2	-
		100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-
	無回答	94	7	14	37	11	14	9	2
		100.0	7.4	14.9	39.4	11.7	14.9	9.6	2.1

本社所在地別クロス集計表

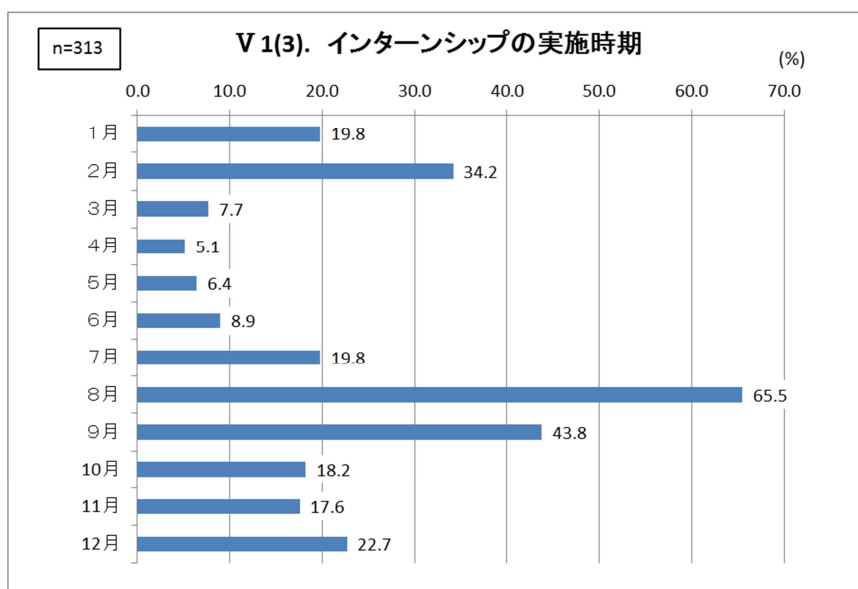
		全 体	学 部 1 年	学 部 2 年	学 部 3 年	学 部 4 年	修 士 1 年	修 士 2 年	無 回 答
全 体		745	68	99	297	86	132	55	8
		100.0	9.1	13.3	39.9	11.5	17.7	7.4	1.1
本社所在地	北海道・東北	38	3	9	17	2	4	1	2
		100.0	7.9	23.7	44.7	5.3	10.5	2.6	5.3
	関東(東京以外)	106	9	11	43	13	21	9	-
		100.0	8.5	10.4	40.6	12.3	19.8	8.5	-
	東京	215	17	25	77	30	46	18	2
		100.0	7.9	11.6	35.8	14.0	21.4	8.4	0.9
	中部	167	15	24	68	18	30	11	1
		100.0	9.0	14.4	40.7	10.8	18.0	6.6	0.6
	近畿	68	4	7	34	7	11	4	1
		100.0	5.9	10.3	50.0	10.3	16.2	5.9	1.5
	中国・四国	73	8	10	32	7	9	5	2
		100.0	11.0	13.7	43.8	9.6	12.3	6.8	2.7
	九州	56	10	10	18	5	8	5	-
		100.0	17.9	17.9	32.1	8.9	14.3	8.9	-
	無回答	22	2	3	8	4	3	2	-
		100.0	9.1	13.6	36.4	18.2	13.6	9.1	-

(3) インターンシップの実施時期（複数回答可）

(1) で「行っている」と回答した企業 329 社に、インターンシップの実施時期は何月か伺ったところ、「8月」と回答した企業が最も多く 65.5%であり、以下、「9月」43.8%、「2月」34.2%と続いている。

(無回答の 16 社を除く 329 社を母数とする。)

全 体	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
313	62	107	24	16	20	28	62	205	137	57	55	71
100.0	19.8	34.2	7.7	5.1	6.4	8.9	19.8	65.5	43.8	18.2	17.6	22.7



業種別クロス集計表

	全 体	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無 回 答	
全体	860 100.0	62 7.2	107 12.4	24 2.8	16 1.9	20 2.3	28 3.3	62 7.2	205 23.8	137 15.9	57 6.6	55 6.4	71 8.3	16 1.9	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	154 100.0	12 7.8	17 11.0	4 2.6	4 2.6	6 3.9	5 3.2	18 11.7	42 27.3	23 14.9	7 4.5	6 3.9	9 5.8	1 0.6
	製造業	198 100.0	7 3.5	21 10.6	7 3.5	5 2.5	4 2.0	7 3.5	14 7.1	58 29.3	36 18.2	13 6.6	10 5.1	10 5.1	6 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	-	2 25.0	-	-	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	-	-	-	-
	情報通信業	108 100.0	8 7.4	11 10.2	3 2.8	1 0.9	2 1.9	3 2.8	6 5.6	24 22.2	19 17.6	9 8.3	9 8.3	11 10.2	2 1.9
	運輸業、郵便業	22 100.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1	-
	卸売業、小売業	151 100.0	11 7.3	23 15.2	4 2.6	2 1.3	2 1.3	5 3.3	9 6.0	37 24.5	23 15.2	10 6.6	9 6.0	14 9.3	2 1.3
	金融業、保険業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	-	-	-	-	-	1 7.7	2 15.4	-	1 7.7	3 23.1	-
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	4 13.3	6 20.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7	4 13.3	3 10.0	2 6.7	3 10.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	-	-	-	-	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2
	教育、学習支援業	26 100.0	2 7.7	4 15.4	-	-	-	1 3.8	1 3.8	4 15.4	6 23.1	3 11.5	2 7.7	3 11.5	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	1 16.7
	複合サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	52 100.0	5 9.6	6 11.5	1 1.9	-	2 3.8	1 1.9	5 9.6	10 19.2	5 9.6	3 5.8	5 9.6	7 13.5	2 3.8
	その他	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	無回答	33 100.0	3 9.1	4 12.1	-	-	-	1 3.0	2 6.1	9 27.3	5 15.2	2 6.1	4 12.1	3 9.1	-

従業員数別クロス集計表

	全 体	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答	
全体	860 100.0	62 7.2	107 12.4	24 2.8	16 1.9	20 2.3	28 3.3	62 7.2	205 23.8	137 15.9	57 6.6	55 6.4	71 8.3	16 1.9	
従業員数 (人)	100～299	394 100.0	23 5.8	42 10.7	9 2.3	9 2.3	10 2.5	14 3.6	33 8.4	97 24.6	63 16.0	30 7.6	25 6.3	28 7.1	11 2.8
	300～499	139 100.0	12 8.6	17 12.2	7 5.0	2 1.4	3 2.2	5 3.6	8 5.8	33 23.7	22 15.8	7 5.0	8 5.8	13 9.4	2 1.4
	500～999	100 100.0	6 6.0	16 16.0	4 4.0	2 2.0	2 2.0	4 4.0	5 5.0	25 25.0	20 20.0	5 5.0	4 4.0	7 7.0	-
	1000～4999	99 100.0	11 11.1	21 21.2	1 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	7 7.1	19 19.2	15 15.2	5 5.1	7 7.1	10 10.1	-
	5000～9999	10 100.0	2 20.0	1 10.0	-	-	-	-	-	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	-
	10000～	12 100.0	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	-
	無回答	106 100.0	7 6.6	9 8.5	3 2.8	2 1.9	4 3.8	3 2.8	8 7.5	28 26.4	14 13.2	8 7.5	8 7.5	9 8.5	3 2.8

本社所在地別クロス集計表

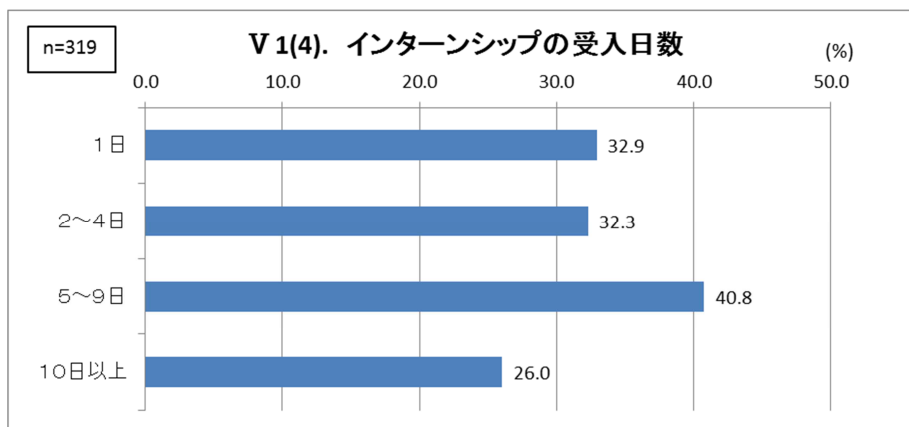
	全 体	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答	
全体	860 100.0	62 7.2	107 12.4	24 2.8	16 1.9	20 2.3	28 3.3	62 7.2	205 23.8	137 15.9	57 6.6	55 6.4	71 8.3	16 1.9	
本社所在地	北海道・東北	40 100.0	2 5.0	2 5.0	-	-	-	2 5.0	4 10.0	9 22.5	10 25.0	5 12.5	1 2.5	3 7.5	2 5.0
	関東(東京以外)	113 100.0	8 7.1	11 9.7	1 0.9	2 1.8	2 1.8	5 4.4	8 7.1	27 23.9	17 15.0	9 8.0	10 8.9	10 8.9	3 2.7
	東京	239 100.0	21 8.8	41 17.2	10 4.2	5 2.1	6 2.5	5 2.1	10 4.2	46 19.2	30 12.6	18 7.5	20 8.4	23 9.6	4 1.7
	中部	212 100.0	15 7.1	26 12.3	6 2.8	5 2.4	6 2.8	8 3.8	18 8.5	53 25.0	37 17.5	9 4.2	9 4.2	16 7.5	4 1.9
	近畿	66 100.0	2 3.0	7 10.6	2 3.0	-	-	-	4 6.1	24 36.4	13 19.7	5 7.6	3 4.5	4 6.1	2 3.0
	中国・四国	104 100.0	8 7.7	10 9.6	2 1.9	2 1.9	4 3.8	5 4.8	12 11.5	23 22.1	16 15.4	5 4.8	7 6.7	9 8.7	1 1.0
	九州	48 100.0	3 6.3	5 10.4	2 4.2	1 2.1	1 2.1	2 4.2	3 6.3	14 29.2	9 18.8	4 8.3	2 4.2	2 4.2	-
	無回答	38 100.0	3 7.9	5 13.2	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	3 7.9	9 23.7	5 13.2	2 5.3	3 7.9	4 10.5	-

(4) インターンシップの受入日数 (複数回答可)

(1) で「行っている」と回答した企業 329 社に、1 人の学生についてインターンシップを受け入れる日数について伺ったところ、「5～9 日」と回答した企業が最も多く 40.8% であり、以下、「1 日」32.9%、「2～4 日」32.3%と続いている。

(無回答の 10 社を除く 319 社を母数とする。)

全 体	1 日	2 ～ 4 日	5 ～ 9 日	1 0 日 以 上
319	105	103	130	83
100.0	32.9	32.3	40.8	26.0



業種別クロス集計表

	全 体	1 日	2 ～ 4 日	5 ～ 9 日	1 0 日 以上	無 回 答	
全 体	329 100.0	105 31.9	103 31.3	130 39.5	83 25.2	10 3.0	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	
	建設業	54 100.0	16 29.6	15 27.8	19 35.2	19 35.2	1 1.9
	製造業	89 100.0	15 16.9	24 27.0	47 52.8	26 29.2	3 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	-
	情報通信業	39 100.0	11 28.2	12 30.8	11 28.2	16 41.0	3 7.7
	運輸業、郵便業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-
	卸売業、小売業	60 100.0	23 38.3	16 26.7	24 40.0	10 16.7	1 1.7
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	3 37.5	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	4 50.0	3 37.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	教育、学習支援業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	1 16.7	-	-
	医療、福祉	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-	-
	複合サービス業	2 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	8 42.1	6 31.6	7 36.8	1 5.3	1 5.3
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
	無回答	12 100.0	7 58.3	6 50.0	3 25.0	3 25.0	-

従業員数別クロス集計表

		全 体	1 日	2 ～ 4 日	5 ～ 9 日	1 0 日 以上	無 回 答
全 体		329 100.0	105 31.9	103 31.3	130 39.5	83 25.2	10 3.0
従業員 数 (人)	100～299	156 100.0	50 32.1	44 28.2	53 34.0	47 30.1	9 5.8
	300～499	53 100.0	13 24.5	15 28.3	23 43.4	12 22.6	- -
	500～999	35 100.0	11 31.4	14 40.0	18 51.4	7 20.0	- -
	1000～4999	37 100.0	18 48.6	14 37.8	16 43.2	6 16.2	- -
	5000～9999	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	10000～	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	無回答	44 100.0	10 22.7	14 31.8	19 43.2	11 25.0	1 2.3

本社所在地別クロス集計表

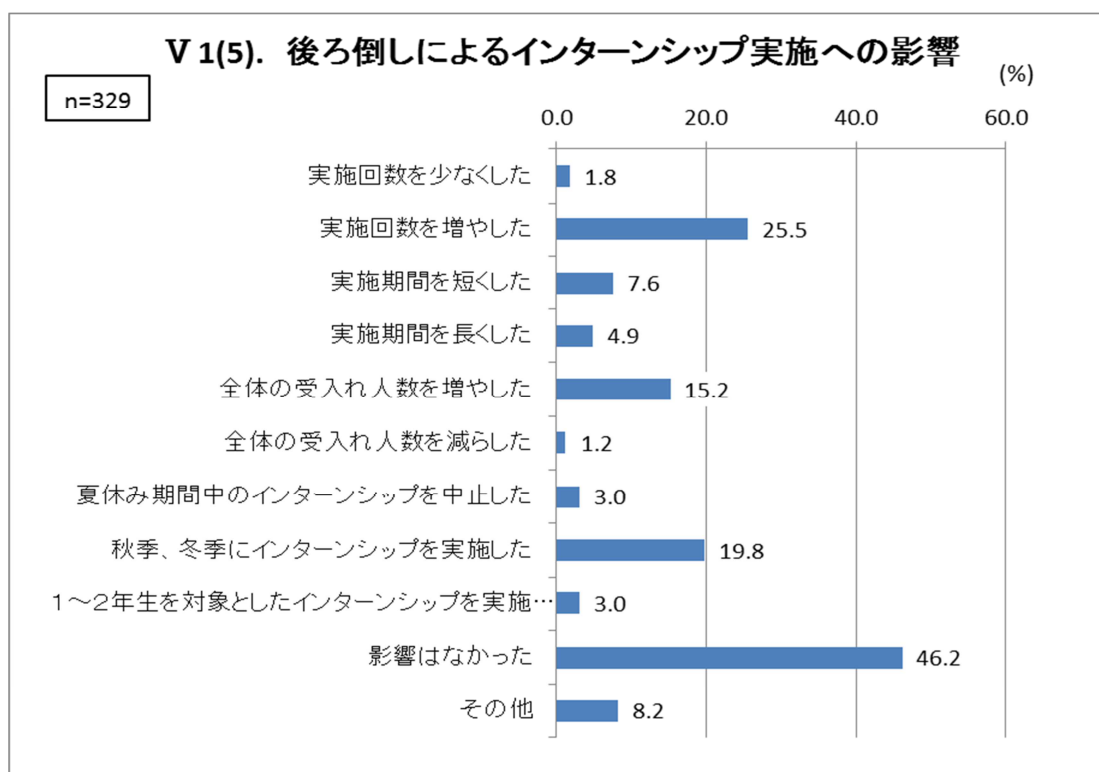
		全 体	1 日	2 ～ 4 日	5 ～ 9 日	1 0 日 以上	無 回 答
全 体		329 100.0	105 31.9	103 31.3	130 39.5	83 25.2	10 3.0
本 社 所 在 地	北海道・東北	20 100.0	6 30.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0
	関東(東京以外)	44 100.0	13 29.5	13 29.5	15 34.1	9 20.5	3 6.8
	東京	87 100.0	29 33.3	27 31.0	28 32.2	23 26.4	2 2.3
	中部	76 100.0	20 26.3	24 31.6	35 46.1	26 34.2	1 1.3
	近畿	37 100.0	8 21.6	6 16.2	20 54.1	9 24.3	2 5.4
	中国・四国	34 100.0	17 50.0	14 41.2	14 41.2	6 17.6	- -
	九州	20 100.0	6 30.0	8 40.0	9 45.0	6 30.0	- -
	無回答	11 100.0	6 54.5	2 18.2	4 36.4	3 27.3	- -

(5) 後ろ倒しによるインターンシップ実施への影響 (複数回答可)

就職・採用活動時期の後ろ倒しにより、貴社におけるインターンシップの実施にどのような影響があったかについて伺ったところ、「影響はなかった」と回答した企業が最も多く46.2%であり、以下、「実施回数を増やした」25.5%、「秋季、冬季にインターンシップを実施した」19.8%と続いている。

((1) で「行っている」と回答した 329 社を母数とする。)

全 体	実施回数を 少なくした	実施回数を 増やした	実施期間を 短くした	実施期間を 長くした	全体の受入れ 人数を増や した	全体の受入れ 人数を減ら した	夏休み期間 中のインター ンシップを中 止した	秋季、冬季 にインターン シップを実 施した	1～2年生を 対象とした インターンシ ップを実 施した	影響はな かった	その他
329	6	84	25	16	50	4	10	65	10	152	27
100.0	1.8	25.5	7.6	4.9	15.2	1.2	3.0	19.8	3.0	46.2	8.2



業種別クロス集計表

	全 体	実 施 回 数 を 少 な く し た	実 施 回 数 を 増 や し た	実 施 期 間 を 短 く し た	実 施 期 間 を 長 く し た	全 体 の 受 入 れ 人 数 を 増 や し た	全 体 の 受 入 れ 人 数 を 減 ら し た	夏 休 み 期 間 中 の イ ン タ ー ン シ ッ プ を 中 止 し た	秋 季 、 冬 季 に イ ン タ ー ン シ ッ プ を 実 施 し た	1 、 2 年 生 を 対 象 と し た イ ン タ ー ン シ ッ プ を 実 施 し た	影 響 は な か つ た	そ の 他	
全 体	329 100.0	6 1.8	84 25.5	25 7.6	16 4.9	50 15.2	4 1.2	10 3.0	65 19.8	10 3.0	152 46.2	27 8.2	
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	54 100.0	- -	15 27.8	7 13.0	2 3.7	8 14.8	- -	8 14.8	2 3.7	30 55.6	2 3.7	
	製造業	89 100.0	3 3.4	13 14.6	4 4.5	1 1.1	7 7.9	2 2.2	3 3.4	12 13.5	2 2.2	55 61.8	4 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	- -	2 40.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	2 40.0	- -	3 60.0	- -
	情報通信業	39 100.0	- -	10 25.6	1 2.6	3 7.7	6 15.4	1 2.6	2 5.1	9 23.1	1 2.6	19 48.7	4 10.3
	運輸業、郵便業	5 100.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	2 40.0
	卸売業、小売業	60 100.0	1 1.7	16 26.7	5 8.3	4 6.7	11 18.3	1 1.7	2 3.3	13 21.7	3 5.0	20 33.3	11 18.3
	金融業、保険業	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	- -	4 50.0	- -	- -	1 12.5	- -	- -	5 62.5	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	- -	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	- -	- -	2 25.0	- -	3 37.5	- -
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	- -	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -
	教育、学習支援業	6 100.0	- -	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	- -	- -	4 66.7	1 16.7	- -	- -
	医療、福祉	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -
	複合サービス業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	19 100.0	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	- -	- -	2 10.5	- -	9 47.4	3 15.8
	その他	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 75.0	- -
	無回答	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	- -	1 8.3	- -	1 8.3	2 16.7	- -	4 33.3	- -

従業員数別クロス集計表

	全 体	実施回数を少なくした	実施回数を増やした	実施期間を短くした	実施期間を長くした	全体の受入れ人数を増やした	全体の受入れ人数を減らした	夏休み期間中のインターシッブを中止した	秋季、冬季にインターシッブを実施した	1、2年生を対象としたインターシッブを実施した	影響はなかった	その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	329	6	84	25	16	50	4	10	65	10	152	27	
	100.0	1.8	25.5	7.6	4.9	15.2	1.2	3.0	19.8	3.0	46.2	8.2	
従業員数 (人)	100～299	156	3	38	13	6	20	2	3	28	6	78	9
		100.0	1.9	24.4	8.3	3.8	12.8	1.3	1.9	17.9	3.8	50.0	5.8
	300～499	53	1	6	1	4	9	1	2	12	1	24	7
		100.0	1.9	11.3	1.9	7.5	17.0	1.9	3.8	22.6	1.9	45.3	13.2
	500～999	35	-	14	3	-	5	-	-	9	1	16	1
		100.0	-	40.0	8.6	-	14.3	-	-	25.7	2.9	45.7	2.9
	1000～4999	37	1	17	5	3	9	-	4	14	-	10	5
		100.0	1.3	45.9	13.5	8.1	24.3	-	10.8	37.8	-	27.0	13.5
5000～9999	2	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
10000～	2	-	2	-	1	1	-	-	1	1	-	-	
	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
無回答	44	1	6	2	2	4	1	1	1	1	24	5	
	100.0	2.3	13.6	4.5	4.5	9.1	2.3	2.3	2.3	2.3	54.5	11.4	

本社所在地別クロス集計表

	全 体	実施回数を少なくした	実施回数を増やした	実施期間を短くした	実施期間を長くした	全体の受入れ人数を増やした	全体の受入れ人数を減らした	夏休み期間中のインターシッブを中止した	秋季、冬季にインターシッブを実施した	1、2年生を対象としたインターシッブを実施した	影響はなかった	その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	329	6	84	25	16	50	4	10	65	10	152	27	
	100.0	1.8	25.5	7.6	4.9	15.2	1.2	3.0	19.8	3.0	46.2	8.2	
本社所在地	北海道・東北	20	1	1	1	-	1	-	2	-	14	1	
		100.0	5.0	5.0	5.0	-	5.0	-	10.0	-	70.0	5.0	
	関東(東京以外)	44	-	14	6	3	11	1	1	7	2	20	3
		100.0	-	31.8	13.6	6.8	25.0	2.3	2.3	15.9	4.5	45.5	6.8
	東京	87	-	25	6	7	12	2	2	19	4	33	9
		100.0	-	28.7	6.9	8.0	13.8	2.3	2.3	21.8	4.6	37.9	10.3
	中部	76	2	21	5	3	13	1	2	17	2	33	4
		100.0	2.6	27.6	6.6	3.9	17.1	1.3	2.6	22.4	2.6	43.4	5.3
	近畿	37	1	4	3	1	3	-	3	5	-	20	8
	100.0	2.7	10.8	8.1	2.7	8.1	-	8.1	13.5	-	54.1	21.6	
中国・四国	34	1	9	1	1	3	-	2	5	2	18	2	
	100.0	2.9	26.5	2.9	2.9	8.8	-	5.9	14.7	5.9	52.9	5.9	
九州	20	1	6	1	-	3	-	-	6	-	11	-	
	100.0	5.0	30.0	5.0	-	15.0	-	-	30.0	-	55.0	-	
無回答	11	-	4	2	1	4	-	-	4	-	3	-	
	100.0	-	36.4	18.2	9.1	36.4	-	-	36.4	-	27.3	-	

5 アンケート調査表

平成27年度学生の就職・採用活動時期の 後ろ倒しに関する調査（企業）

【本調査の趣旨】

政府は大学生・大学院生等の学修時間の確保、留学等促進のため、平成27年度（平成28年3月）卒業・修了予定者から就職・採用活動時期の変更（3月1日以降広報活動開始、8月1日以降採用選考活動開始）の方針を「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」において閣議決定しました（平成25年6月14日）。

この方針については、平成25年4月、安倍総理より経済3団体（日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会）に対して直接対応を要請するとともに、平成25年11月、4大臣（再チャレンジ担当大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣）連名で約450の経済団体に対して同様に対応を要請しました。

この調査は、内閣府、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省において、当該要請の個社への周知の状況及び当該要請を踏まえた平成27年度卒業・修了予定者の採用活動における対応状況についての実態を把握するために行うものです。

【実施主体】(回答票提出先)

株式会社アストジェイ

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 3-30-16HORIZON・1ビル

E-mail: mext-chousa@astweb.co.jp

Tel: 03-6380-2121(電話受付時間 平日 9:00~17:30)

【調査主体】

内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

【留意事項】

1. 本調査については、企業内で人事・採用に関する業務を担当している組織の責任者に回答内容の了解を得た上で、回答票に御記入くださるようお願いいたします。また、回答票のみを返送していただくようお願いいたします。
2. 実態を把握するために率直な回答をお願いいたします。なお、記入できない欄がある場合には、未記入の部分があるままの提出でも差し支えありません。
3. 本調査の最後にあります企業名等については差し支えない範囲で御回答ください。連絡先メールアドレスを御記入いただいた企業に対しては、後日、取りまとめた調査結果のURLをお知らせいたします。
4. 本調査で提供いただいた情報については、個別の回答結果が第三者に漏れることのないよう管理します。ただし、調査結果を公表する際に必要な場合は、回答者が特定されないよう配慮した上で、個別の回答結果を公表する場合があります。

I 企業の属性について

1-1. 貴社が属する業種は次のうちどれですか。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| a. 鉱業、採石業、砂利採取業 | b. 建設業 |
| c. 製造業 | d. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| e. 情報通信業 | f. 運輸業、郵便業 |
| g. 卸売業、小売業 | h. 金融業、保険業 |
| i. 不動産業、物品賃貸業 | j. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| k. 宿泊業、飲食サービス業 | l. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| m. 教育、学習支援業 | n. 医療、福祉 |
| o. 複合サービス業 | p. サービス業（他に分類されないもの） |
| q. その他 | |

1-2. 貴社の従業員数を次から選択して下さい。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| a. 100～299 | b. 300～499 | c. 500～999 |
| d. 1000～4999 | e. 5000～9999 | f. 10000～ |

2. 貴社の所在地域を次から選択して下さい。（※本社の所在地域を選択してください）

- | | | | |
|-----------|-------------|-------|-------|
| a. 北海道・東北 | b. 関東(東京以外) | c. 東京 | d. 中部 |
| e. 近畿 | f. 中国・四国 | g. 九州 | |

【本調査において】

- 「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、エントリーシートの記入・提出、会社説明会への参加や企業訪問など企業の「採用活動」に対応する活動を指します。
- 「採用活動」は、「広報活動」と「採用選考活動」に二分されます。「広報活動」とは、採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。「採用選考活動」とは、採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指し、SPIなどの能力テストや書類選考手続は含みません。
- 学生の業界研究や企業研究に資する一般的な企業情報の提供（一般的な広報活動）は「採用活動」には含まれません。
- 「就職活動」・「採用活動」の両者を合わせたものを「就職・採用活動」としています。
- 本調査で提供いただいた情報につきましては、委託調査における検討・分析のみに使用し、個別の回答結果が第三者に漏れることがないよう、文部科学省の指導・監督の下、本調査事業の受託者である株式会社アストジェイの責任において管理いたします。

II 本年度及び昨年度の採用活動等について

- (注) 本年度の採用活動 : 平成 28 年 3 月卒業・修了予定の大学生・大学院生等 (平成 28 年 4 月入社予定) を主な対象として行った又は行っている採用活動
昨年度の採用活動 : 平成 27 年 3 月卒業・修了予定者であった大学生・大学院生等 (平成 27 年入社) を主な対象として行った採用活動

(1) 貴社は本年度の採用活動を実施されましたか。

a. 行った

b. 行わなかった

【(1)において a を選択した場合のみ、以下について回答願います】

(2) 昨年度に比べ、本年度の就職採用市場は全体として売手市場でしたか

a. はい

b. いいえ

c. わからない

(3) 昨年度に比べ、本年度の採用予定数の増減はありましたか

a. 増やした

b. 減らした

c. 変わらない

(4) 本年度及び昨年度の広報活動の開始時期は概ねいつ頃でしたか

【本年度】

- a. 平成 26 年 8 月以前
- b. 平成 26 年 9 月
- c. 平成 26 年 10 月
- d. 平成 26 年 11 月
- e. 平成 26 年 12 月
- f. 平成 27 年 1 月
- g. 平成 27 年 2 月
- h. 平成 27 年 3 月
- i. 平成 27 年 4 月以降

【昨年度】

- a. 平成 25 年 8 月以前
- b. 平成 25 年 9 月
- c. 平成 25 年 10 月
- d. 平成 25 年 11 月
- e. 平成 25 年 12 月
- f. 平成 26 年 1 月
- g. 平成 26 年 2 月
- h. 平成 26 年 3 月
- i. 平成 26 年 4 月以降
- j. 昨年度は採用活動を行っていない

- (5) 本年度及び昨年度の実質的な採用選考活動※の開始時期は概ねいつ頃でしたか
 (※エントリーシートの書類選考やSPIなどの能力テストは含みません)

【本年度】	【昨年度】
a. 平成26年10月以前	a. 平成25年10月以前
b. 平成26年11月	b. 平成25年11月
c. 平成26年12月	c. 平成25年12月
d. 平成27年1月	d. 平成26年1月
e. 平成27年2月	e. 平成26年2月
f. 平成27年3月	f. 平成26年3月
g. 平成27年4月	g. 平成26年4月
h. 平成27年5月	h. 平成26年5月
i. 平成27年6月	i. 平成26年6月
j. 平成27年7月	j. 平成26年7月
k. 平成27年8月	k. 平成26年8月以降
l. 平成27年9月以降	l. 昨年度は採用活動を行っていない

- (6) 本年度及び昨年度の採用活動において、採用予定数をおおむね確保できたのはいつですか

【本年度】	【昨年度】
a. 平成27年3月末以前	a. 平成25年12月以前
b. 平成27年4月	b. 平成26年1月
c. 平成27年5月	c. 平成26年2月
d. 平成27年6月	d. 平成26年3月
e. 平成27年7月	e. 平成26年4月
f. 平成27年8月	f. 平成26年5月
g. 平成27年9月	g. 平成26年6月
h. 平成27年10月	h. 平成26年7月
i. 平成27年10月以降も継続	i. 平成26年8月
j. 確保できていないが採用活動を終了した	j. 平成26年9月
	k. 平成26年10月
	l. 平成26年10月以降
	m. 採用予定数を確保できなかった
	n. 昨年度は採用活動を行っていない

→ 設問(7)へ

【(6)【本年度】において i 又は j を選択した場合のみ回答願います】

(7) 本年度の採用活動において、採用予定数を確保できなかった理由は何ですか（複数回答可）

a. 内定辞退数が想定を上回ったため
b. 採用選考活動の期間が短くなったため
c. 他社が就職・採用活動開始時期を遵守していなかったため
d. 本年度の採用予定数を各社とも増加させたため
e. その他（具体的な内容を記載してください。）
[]

Ⅲ 就職・採用活動時期の後ろ倒しについて

1 就職・採用活動時期の後ろ倒しに対する対応等について

(1) 就職・採用活動時期の後ろ倒しについて、貴社に対して経済団体・業界団体・大学等から周知がありましたか

a. 周知があった	b. 周知はなかった
-----------	------------

(2) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに関する情報の入手先を選択してください（複数回答可）

a. 政府広報	b. 経済団体・業界団体	c. 大学等
d. ハローワーク	e. 求人情報会社	f. 報道
g. 知らなかつた	h. その他（具体的に記述してください）	
[]]	

(3) 就職・採用活動時期の後ろ倒しを受けて、本年度の採用活動のうち、広報活動の開始時期を変更しましたか

a. 昨年度よりも前倒した
b. 昨年度と同じ時期で、3月1日より前から行った
c. 昨年度よりも後ろ倒したが、3月1日より前に行った
d. 昨年度と同じ時期で、3月1日以降に行った
e. 昨年度よりも後ろ倒して、3月1日以降に行った

→ 問(5)へ

(4) 就職・採用活動時期の後ろ倒しを受けて、本年度の採用選考活動の開始時期を変更しましたか

- a. 昨年度よりも前倒しした
- b. 昨年度と同じ時期で、8月1日より前から行った
- c. 昨年度よりも後ろ倒ししたが、8月1日より前に行った
- d. 昨年度と同じ時期で、8月1日以降に行った
- e. 昨年度よりも後ろ倒しして、8月1日以降に行った

【1-(3)又は1-(4)でa~cを選択した場合のみ回答願います】

→(5) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに対応しなかった理由は何ですか（複数回答可）

- a. 競合する他社よりも早く学生に接触するため
- b. 就職・採用活動時期の後ろ倒しを認識していなかったため
- c. スケジュール変更が間に合わなかったため
- d. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため
- e. 早い段階で来年度の採用者を確定させておくため
- f. その他（具体的な内容を記述してください）

[]

(6) 就職・採用活動時期の後ろ倒しを受けて、時期の変更以外でどのような対応をしましたか。また、対応をした場合は、カッコ内できるだけ具体的に記載してください（複数回答可）

- a. 広報方法を変更した ()
- b. 採用体制を変更した ()
- c. 選考プロセスを変更した ()
- d. その他 ()
- e. 対応しなかった

(7) 就職・採用活動時期の後ろ倒しによるメリットは何ですか（複数回答可）

<p>a. 日本人の海外留学生を他の学生・大学院生等と同じ日程で選考できた</p> <p>b. 日本人の海外留学生の応募が増加した</p> <p>c. 学生の就職活動への準備期間が確保された</p> <p>d. 志望度の高い学生を選考できた</p> <p>e. 学生の学修時間が確保されたことにより、専門性の高い学生を選考できた</p> <p>f. 多様な課外活動の経験を有する学生を選考できた</p> <p>g. その他【具体的な内容を記述してください】</p> <p>[]</p>

(8) 就職・採用活動時期の後ろ倒しによるデメリットは何ですか（複数回答可）

<p>a. 他社との競合が増した</p> <p>b. 応募者が減少した</p> <p>c. 採用選考期間が短く選考が困難だった</p> <p>d. 採用選考活動にかかる負担やコストが増加した</p> <p>e. 採用活動の計画が立てにくかった</p> <p>f. 内定辞退者が増加した</p> <p>g. 秋採用をやりにくくなった</p> <p>h. その他【具体的な内容を記述してください】</p> <p>[]</p>

(9) 現在通年採用を行っていますか

<p>a. 行っている</p> <p>b. 行う予定である</p> <p>c. 行う予定はない</p>

2 平成28年度以降の採用選考活動について

(1) 来年度の採用選考活動に向けて、平成27年度とは異なる取組を行う予定はありますか

<p>a. ある</p> <p>b. ない</p> <p>c. 未定</p>
--

【2-(1)において a を選択した場合のみ回答願います】

→ (2) どのような異なる取組を行う予定か具体的に記述してください

<p> </p>

3 採用選考活動における学業成果の活用について

- (1) 応募者全員に成績証明書等の単位を修得した授業科目名、単位数及び成績（履修履歴）が分かる書類の提出を求めていますか

- a. 求めている
b. 求めているが来年度以降求める予定である
c. 求める予定はない
d. 未定

→ 問(2)へ

【3-(1)において a 又は b を選択した場合のみ回答してください】

- (2) どの段階で成績証明書等を活用していますか

- a. 応募時（本エントリー時） b. 書類選考時
c. 面接選考時（前半） d. 面接選考時（中盤以降）
e. 内定以降 f. 未定

【3-(2)で c、d と答えた場合のみ回答してください】

- (3) 採用選考における面接の際に、成績証明書等を活用して質問をしましたか

- a. する b. 今後する予定である
c. しない d. 未定

- (4) 卒業・修了前年度（3年生次、修士1年生次）までの学業成果（成績）等を採用選考活動において重視していますか

- a. 大いに重視している b. ある程度重視している
c. あまり重視していない d. 全く重視していない

4 学校推薦制度※の導入状況について

（※原則として企業が大学に対し、学生1名の推薦を求め、学生は同時に当該企業以外に応募しないもの。）

- (1) 学校推薦制度を導入していますか

- a. している b. 今後予定している
c. していない

【4-(1)で a と答えた場合のみ回答してください】

- (2) 学校推薦制度はいつから導入していますか

- a. 平成27年度 b. 平成26年度 c. 平成25年度以前

【4-(1)で a と答えた場合のみ回答してください】

(3) 学校からの推薦状の提出期限はいつですか

- | | |
|---------------|-------------|
| a. 平成26年10月以前 | b. 平成26年11月 |
| c. 平成26年12月 | d. 平成27年1月 |
| e. 平成27年2月 | f. 平成27年3月 |
| g. 平成27年4月 | h. 平成27年5月 |
| i. 平成27年6月 | j. 平成27年7月 |
| k. 平成27年8月以降 | |

IV 日本人の海外留学生の採用等について

1 日本人の海外留学生の採用について

(1) 日本人の海外留学生を対象とした採用活動を実施していますか

- | | | |
|---|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> a. している | <input type="checkbox"/> b. 来年度以降予定している | <input type="checkbox"/> c. 留学経験は考慮していない |
|---|---|--|

【1-(1)において a を選択した場合のみ回答願います】

→ (2) 日本人の海外留学生の採用は増えましたか

- | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> a. 増えた | <input type="checkbox"/> b. 変化なし | <input type="checkbox"/> c. 減った |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|

(3) 貴社が日本人の海外留学生の採用のために講じている措置は何ですか（複数回答可）

- | |
|-------------------------|
| a. 別途の採用スケジュールを設けている |
| b. 入社時期を変えている |
| c. 現地で採用選考活動を行っている |
| d. 特に行っていない |
| e. その他（具体的な内容を記入してください） |
| [] |

(4) 海外留学などにより留年したことは、採用選考の判断に影響しますか

- | |
|-----------------------------------|
| a. 留年の有無をもって採用選考の判断に影響することはない |
| b. 留学生については留年しても採用選考の判断に影響することはない |
| c. 留年の有無は採用選考の判断に影響する |

V インターンシップについて

1 インターンシップの実施について

(1) インターンシップを行っていますか

a. 行っている

b. 行っていない

【1-(1)において a を選択した場合のみ回答してください】

→ (2) インターンシップの参加対象は何年生ですか（複数回答可）

a. 学部1年

b. 学部2年

c. 学部3年

d. 学部4年

e. 修士1年

f. 修士2年

【1-(1)において a を選択した場合のみ回答してください】

(3) インターンシップの実施時期は何月ですか（複数回答可）

a. 1月 b. 2月 c. 3月 d. 4月 e. 5月 f. 6月

g. 7月 h. 8月 i. 9月 j. 10月 k. 11月 l. 12月

【1-(1)において a を選択した場合のみ回答してください】

(4) 1人の学生についてインターンシップを受け入れる日数は何日ですか（複数回答可）

a. 1日

b. 2～4日

c. 5～9日

d. 10日以上

(5) 就職・採用活動時期の後ろ倒しにより、貴社におけるインターンシップの実施にどのような影響がありましたか（複数回答可）

- a. 実施回数を少なくした
- b. 実施回数を増やした
- c. 実施期間を短くした
- d. 実施期間を長くした
- e. 全体の受入れ人数を増やした
- f. 全体の受入れ人数を減らした
- g. 夏休み期間中のインターンシップを中止した
- h. 秋季、冬季にインターンシップを実施した
- i. 1～2年生を対象としたインターンシップを実施した
- j. 影響はなかった
- k. その他（具体的な内容を記載してください）

[

]

【1-(1)において a を選択した場合のみ回答してください】

(6) 就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴い、インターンシップの実施に障壁となることがあれば記入してください

ご協力ありがとうございました。最後に御社名等のご記入をお願い致します

企業名：
担当部署：
担当者名：
御連絡先：

平成28年4月の採用予定数：高校、短大、高専、学部、修士、博士
(文系、理系)

平成29年4月の採用予定数：高校、短大、高専、学部、修士、博士
(文系、理系)

